



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横田 祐一

TEL 03-5462-8224

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,231	9.6	2,388	6.6	2,852	1.3	2,406	38.1
2020年3月期	46,699	4.0	2,557	3.5	2,817	9.7	1,741	3.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,209百万円 (65.7%) 2020年3月期 1,333百万円 (35.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	282.98		9.4	4.6	5.7
2020年3月期	212.57	212.37	7.2	4.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,906	28,500	42.2	3,066.98
2020年3月期	61,242	25,962	39.9	2,973.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,945百万円 2020年3月期 24,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,790	1,047	1,034	12,402
2020年3月期	2,736	503	425	8,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	328	18.8	1.4
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	351	14.1	1.3
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	18.4	1,100	126.0	1,000	75.5	600		70.57
通期	48,000	13.7	2,800	17.2	2,700	5.3	1,700	29.3	199.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,792,529 株	2020年3月期	8,227,329 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,933 株	2020年3月期	6,798 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,502,437 株	2020年3月期	8,194,402 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,021	4.3	316		1,450	27.4	1,540	99.2
2020年3月期	23,020	5.2	37		1,138	36.9	773	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	181.19	
2020年3月期	94.36	94.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	49,654		22,706		45.7		2,584.31	
2020年3月期	46,527		20,722		44.5		2,520.36	

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,704百万円 2020年3月期 20,718百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想をご利用するにあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、令和3年5月25日に当社ホームページに掲載を予定しております。

(日付の表示方法の変更)

「2021年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業業績の落ち込みで大きく停滞しましたが、感染の状況に応じて断続的に経済活動の再開が進められたこともあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米中対立の深刻化や、変異株による感染の再拡大など、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置などの影響により減少した自動車生産台数が徐々に回復してきたものの、本格的な回復までには至らず、フィルム・シート製品は総じて減販となりました。一方、テレワークの拡大や5Gの普及などに関連する電子素材は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は42,231百万円と前期比4,467百万円(9.6%減)の減収、営業利益は2,388百万円と前期比168百万円(6.6%減)の減益、経常利益は2,852百万円と前期比35百万円(1.3%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券等の売却による特別利益を計上したことなどにより、2,406百万円と前期比664百万円(38.1%増)の増益となりました。

②セグメント別の概況

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、塗料向けが低調だったものの、新型コロナウイルスPCR検査薬向けなどの医薬関連や半導体市場の好況に伴い、電子部材向け表面処理剤などが堅調に推移し、前期比減収増益となりました。機能樹脂は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、繊維や医薬向けの粘・接着剤が低調に推移し、前期比減収減益となりました。電子素材は、車載用途の回復に加え、テレワークの拡大や5Gの普及により、サーバーやタブレットなどのスマートデバイス向けセラミック基板が好調に推移、また、半導体市場の好況に伴い半導体用金型クリーニング材の販売も好調に推移し、前期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は17,652百万円と前期比782百万円(4.2%減)の減収となったものの、セグメント利益は1,941百万円と前期比295百万円(17.9%増)の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、マーキングフィルムは、自動車用や看板用の販売が低調に推移し、前期比減収減益となりました。ステッカーは、ベトナムやインドネシアなどを中心に二輪車や四輪車向けが振るわず、前期比減収減益となりました。再帰反射シートは、主力の欧州やアジアでのナンバープレート向けの販売が低迷し、前期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は13,826百万円と前期比1,788百万円(11.5%減)の減収、セグメント利益は11百万円と前期比678百万円(98.4%減)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などではありますが、網戸材は新型コロナウイルスの感染予防対策として換気の推奨による需要増により好調だったものの、主力の手摺、笠木等の販売が減少したことなどにより、低調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は8,397百万円と前期比862百万円(9.3%減)の減収、セグメント利益はアルミ地金価格の低下による影響などもあり、515百万円と前期比24百万円(4.9%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などではありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内向け工事の完工時期の遅れや、工事自体の中止などから総じて振るわず、前期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は4,035百万円と前期比859百万円(17.6%減)の減収、セグメント利益は76百万円と前期比52百万円(40.6%減)の減益となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前期末比2,664百万円増加し、63,906百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産の減少はあったものの、現金及び預金の増加などにより、前期末比2,788百万円増加し、36,030百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得はあったものの、有形固定資産の減価償却や投資有価証券の売却などにより、前期末比124百万円減少し、27,875百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前期末比125百万円増加し、35,405百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末比485百万円減少し、20,884百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比611百万円増加し、14,520百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前期末比2,538百万円増加し、28,500百万円となりました。

このうち、株主資本は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末比2,781百万円増加し、21,047百万円となりましたが、その他の包括利益累計額は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少などから、前期末比278百万円減少し、5,897百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から2.3ポイント改善し、42.2%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,790百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は2,742百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,034百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比3,691百万円増加して12,402百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転収支の改善などにより、前期比1,053百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券等の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期比544百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入や新株予約権の行使による株式の発行による収入が増加したことなどにより、1,034百万円の収入（前期は425百万円の支出）となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	39.0	39.9	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	20.3	13.4	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	3.0	6.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	41.9	21.6	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後は成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益の獲得や在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり25円の間配当金を含め、1株当たり50円の年間配当金とさせていただきます予定であります。

(2) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種に期待が高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念やワクチンの有効性の問題に加え、依然として緊張状態にある米中関係の影響など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高48,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,924	12,985
受取手形及び売掛金	14,549	14,355
商品及び製品	4,026	3,975
仕掛品	1,903	1,783
原材料及び貯蔵品	2,222	2,236
その他	709	758
貸倒引当金	△95	△63
流動資産合計	33,241	36,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,515	20,839
減価償却累計額	△13,508	△14,026
建物及び構築物(純額)	7,007	6,813
機械装置及び運搬具	31,893	31,726
減価償却累計額	△28,167	△28,322
機械装置及び運搬具(純額)	3,725	3,404
工具、器具及び備品	5,938	6,249
減価償却累計額	△5,160	△5,218
工具、器具及び備品(純額)	777	1,030
土地	11,594	11,927
リース資産	1,650	1,538
減価償却累計額	△958	△926
リース資産(純額)	691	611
建設仮勘定	200	552
有形固定資産合計	23,997	24,340
無形固定資産	913	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048	1,743
繰延税金資産	562	566
その他	544	471
貸倒引当金	△65	△68
投資その他の資産合計	3,089	2,713
固定資産合計	28,000	27,875
資産合計	61,242	63,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699	6,200
短期借入金	10,749	10,968
未払法人税等	309	406
賞与引当金	567	562
役員賞与引当金	32	35
設備関係支払手形	561	256
その他	2,451	2,453
流動負債合計	21,370	20,884
固定負債		
長期借入金	6,603	7,226
リース債務	495	435
退職給付に係る負債	3,531	3,557
役員退職慰労引当金	52	48
再評価に係る繰延税金負債	2,811	2,811
その他	414	442
固定負債合計	13,909	14,520
負債合計	35,280	35,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,055	7,407
資本剰余金	2,425	2,778
利益剰余金	8,796	10,873
自己株式	△12	△12
株主資本合計	18,265	21,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	341
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	6,255	6,255
為替換算調整勘定	△139	△491
退職給付に係る調整累計額	△232	△206
その他の包括利益累計額合計	6,176	5,897
新株予約権	4	2
非支配株主持分	1,516	1,553
純資産合計	25,962	28,500
負債純資産合計	61,242	63,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	46,699	42,231
売上原価	32,838	29,115
売上総利益	13,860	13,115
販売費及び一般管理費	11,303	10,727
営業利益	2,557	2,388
営業外収益		
受取利息	178	128
受取配当金	94	76
持分法による投資利益	—	2
助成金収入	227	168
為替差益	—	285
その他	204	194
営業外収益合計	704	855
営業外費用		
支払利息	125	120
賃貸収入原価	90	74
為替差損	104	—
売電費用	69	72
持分法による投資損失	2	—
その他	53	123
営業外費用合計	445	391
経常利益	2,817	2,852
特別利益		
投資有価証券等売却益	—	825
特別利益合計	—	825
特別損失		
固定資産除却損	75	224
投資有価証券等評価損	—	30
減損損失	88	118
特別損失合計	163	373
税金等調整前当期純利益	2,653	3,304
法人税、住民税及び事業税	645	658
法人税等調整額	36	76
法人税等合計	681	734
当期純利益	1,971	2,570
非支配株主に帰属する当期純利益	229	163
親会社株主に帰属する当期純利益	1,741	2,406

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,971	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	36
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△177	△398
退職給付に係る調整額	33	2
その他の包括利益合計	△638	△360
包括利益	1,333	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068	2,127
非支配株主に係る包括利益	265	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	7,381	△12	16,807
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741		1,741
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	21	21	1,415	△0	1,458
当期末残高	7,055	2,425	8,796	△12	18,265

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	786	△0	6,256	58	△250	6,850	-	1,307	24,966
当期変動額									
新株の発行									43
剰余金の配当									△327
親会社株主に帰属する当期純利益									1,741
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494	0	△0	△197	17	△674	4	208	△461
当期変動額合計	△494	0	△0	△197	17	△674	4	208	996
当期末残高	291	0	6,255	△139	△232	6,176	4	1,516	25,962

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,055	2,425	8,796	△12	18,265
当期変動額					
新株の発行	352	352			704
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406		2,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	352	352	2,077	△0	2,781
当期末残高	7,407	2,778	10,873	△12	21,047

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	291	0	6,255	△139	△232	6,176	4	1,516	25,962
当期変動額									
新株の発行									704
剰余金の配当									△328
親会社株主に帰属する当期純利益									2,406
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△1	—	△352	25	△278	△2	37	△243
当期変動額合計	49	△1	—	△352	25	△278	△2	37	2,538
当期末残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,553	28,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,653	3,304
減価償却費	2,008	2,001
減損損失	88	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	287	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△30
受取利息及び受取配当金	△272	△204
支払利息	125	120
為替差損益 (△は益)	20	△3
持分法による投資損益 (△は益)	2	△2
固定資産除却損	75	224
投資有価証券等評価損益 (△は益)	—	30
投資有価証券等売却損益 (△は益)	—	△825
売上債権の増減額 (△は増加)	△734	140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,036	△448
その他	63	△261
小計	3,155	4,216
利息及び配当金の受取額	285	219
利息の支払額	△126	△121
法人税等の支払額	△577	△560
法人税等の還付額	—	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,224	△604
定期預金の払戻による収入	2,064	1,173
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△2,654
有形固定資産の売却による収入	17	8
投資有価証券等の取得による支出	△5	△13
投資有価証券等の売却による収入	24	1,117
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△219	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△155
長期借入れによる収入	3,100	4,300
長期借入金の返済による支出	△3,193	△3,296
配当金の支払額	△327	△328
リース債務の返済による支出	△133	△123
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42	702
新株予約権の発行による収入	4	—
その他	△89	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,754	3,691
現金及び現金同等物の期首残高	6,955	8,710
現金及び現金同等物の期末残高	8,710	12,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入力し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 電子・機能製品……………ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、トナー用樹脂、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板の製造販売
- (2) フィルム・シート製品…フィルム、ステッカー、再帰反射シートの製造販売
- (3) 建材関連……………ビル・住宅用アルミ建材、内装建材用プラスチック押出製品の製造販売
- (4) エンジニアリング……………鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能製品	フィルム・シート製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,550	15,541	9,245	3,313	46,651	48	46,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	△116	73	14	1,581	1,551	△1,551	—
計	18,434	15,614	9,259	4,894	48,202	△1,503	46,699
セグメント利益	1,646	689	491	128	2,954	△397	2,557
その他の項目							
減価償却費	639	687	141	98	1,566	441	2,008
受取利息及び支払利息	44	△99	4	10	△40	△12	△52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636	260	87	33	1,017	752	1,769

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,697	13,870	8,370	3,066	43,003	△772	42,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△45	△44	27	969	908	△908	—
計	17,652	13,826	8,397	4,035	43,911	△1,680	42,231
セグメント利益	1,941	11	515	76	2,544	△156	2,388
その他の項目							
減価償却費	620	652	149	57	1,481	594	2,075
受取利息及び支払利息	36	△84	3	12	△32	25	△7
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	873	776	113	125	1,888	604	2,493

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,973円26銭	1株当たり純資産額	3,066円98銭
1株当たり当期純利益	212円57銭	1株当たり当期純利益	282円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	212円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	—
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,962百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,500百万円
普通株式に係る純資産額	24,441百万円	普通株式に係る純資産額	26,945百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
新株予約権	4百万円	新株予約権	2百万円
非支配株主持分	1,516百万円	非支配株主持分	1,553百万円
普通株式の発行済株式数	8,227,329株	普通株式の発行済株式数	8,792,529株
普通株式の自己株式数	6,798株	普通株式の自己株式数	6,933株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,220,531株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,785,596株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,741百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,406百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,741百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,406百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,194,402株	普通株式の期中平均株式数	8,502,437株
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1,741百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	7,610株	普通株式増加数	—株
(うち新株予約権)	(7,610株)	(うち新株予約権)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 6,015個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(令和3年6月29日予定)

① 新任取締役候補者

取締役	よこた ゆういち	(現 執行役員、経営企画部長)
執行役員	横田 祐一	
経営企画部長		

② 新任監査役候補者

常勤監査役	はやし ふみあき	(元 AGC株式会社執行役員)
	林 文明	

監査役	えみ むつお	(現 EY新日本有限責任監査法人社内評議員)
	江見 睦生	

③ 補欠監査役候補者

補欠監査役	いしくら あきひろ	(現 常勤監査役)
	石倉 昭裕	

④ 退任予定取締役

現 代表取締役	せりざわ ひろし	(当社顧問に就任予定)
専務執行役員	芹沢 洋	
経営全般補佐		

⑤ 退任予定監査役

現 常勤監査役	いしくら あきひろ	(補欠監査役に就任予定)
	石倉 昭裕	

現 監査役	うめもと しゅうきち
	梅本 周吉

⑥ 株主総会後の異動予定

代表取締役	いぐち よしただ	(現 取締役 専務執行役員、管理部門担当役員)
専務執行役員	井口 吉忠	
管理部門担当役員		

⑦ 執行役員の変動(令和3年6月27日付)

取締役	はせがわ ゆきのぶ	(現 取締役 執行役員、技術担当役員、魚津・早月工場長)
執行役員	長谷川 幸伸	
技術担当役員		
魚津・早月工場長		
研究開発センター長		

⑧ 執行役員体制

社長執行役員	すぎやま たかひさ 杉山 孝久	代表取締役社長
専務執行役員	いぐち よしただ 井口 吉忠	代表取締役、管理部門担当役員
常務執行役員	かじい ひさとし 梶井 久稔	人事部付恩希愛（杭州）薄膜有限公司出向（董事長）
執行役員	はせがわ ゆきのぶ 長谷川幸伸	取締役 技術担当役員、魚津・早月工場長兼研究開発センター長
執行役員	よこた ゆういち 横田 祐一	取締役 経営企画部長
執行役員	つのだ なおひさ 角田 尚久	管理部門副担当役員、経理部長
執行役員	なかむら まさたか 中村 正孝	フィルム・シート事業本部長
執行役員	よしざわ まさき 吉澤 正樹	電子・機能製品事業本部長
執行役員	たけうち としじ 竹内 利二	電子・機能製品事業本部企画・製造管理室長兼大阪営業所長

以 上